

入札参加資格審査申請書類一覧表（建設コンサルタント等業務）

以下の書類を綴順に整理し、A4判赤系色フラットファイル(紙製)にとして提出してください。

- ・書類が揃っていないもの、記載事項に不備のあるものは受け付けません。
- ・フラットファイルの背表紙には商号を記入してください。
- ・郵送による提出の場合で、受付票が必要な方は、返信用ハガキを同封してください。

提出先
〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町1118番地
鳥栖市役所 総務部 契約検査課
電話番号 0942-85-3547

綴順	提出書類	様式	提出	注意事項
1	建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書	コンサル1	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・登記簿上の本店と主たる営業所の所在地が異なる場合は、両方を記載すること。 ・「02 使用印鑑届」欄の「使用印」は、必ず代表者印又は支店の長等の印(委任関係がある場合)を使用すること。(会社印は不可。) ・「03 申請者」の実印は、代表者の印鑑登録のある実印を押印すること。(支店・支社長等印は不可。) ・実印を使用印とする場合においても、使用印欄に実印を押印すること。 ※ 委任先について 委任先は、独立した営業拠点と認められる支店、営業所等のみ認める。 当該支店等に看板、固定の電話・FAXがあり、かつ、支店等の所在地の市町村役場に営業所設立(設置)の申告をしている場合でなければ、委任先として認めない。
2	業態調査書	コンサル2	必須	※水質検査等の各種検査業務、計量証明書を希望の場合は「委託業務等」で申請すること。
3	経営規模等総括表	コンサル3	必須	
4	財務諸表(写し可)	-	該当者	・法人の場合のみ、貸借対照表及び損益計算書(直近2か年分)を添付すること。
5	委任状	(共通1)	該当者	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者が支店等の長へ入札、見積り、契約締結等の権限を継続して委任する場合のみ作成すること。 ・委任者の印は実印(印鑑登録印)、受任者の印は使用印とし、入札参加資格審査申請書と同一のものを押印すること。 ・受任者の「商号又は名称」の欄は、「〇〇会社〇〇支店」等と記入すること。 ・提出がない場合、委任は認めない。
6	許可証明書 又は 登録証明書(写し可)	-	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・許可更新中で提出できない場合は、更新中の証明書を提出すること。 ・許可証明書に代えて許可通知書の写しでも可。 ・証明内容が申請時の現状を証明するものに限る。 ・更新した場合は、再度最新のものを提出すること。
7	営業所一覧表	(共通2)	必須	・記載項目が同一なら任意様式でも可。
8	市内営業所調査票	コンサル4	該当者	<ul style="list-style-type: none"> ・必ず営業所の写真を貼付すること。 ・本店が鳥栖市内にある場合は提出不要。
9	測量等実績調査書	コンサル5	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・直前2か年の各営業年度分を作成すること。 ・国土交通省へ提出済みの現況報告書(全部)直前2か年分の写しをもって省略可。 ・記載項目が同一なら任意様式でも可。
10	技術者経歴書	コンサル6	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・国土交通省へ提出済みの現況報告書(全部)の写しでも可。 ・経歴明記の任意の名簿でも可。
11	印鑑証明書(写し可)	-	必須	・証明内容が申請時の現状を証明するものに限る。
12	(法人)登記事項証明書(写し可) (個人)身分証明書(写し可)	-	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・法人の場合 : 本店所在地を管轄する法務局発行の、商業登記の「履歴事項全部証明書」又は「現在事項全部証明書」(商業登記簿謄本を含む)。 ・個人の場合 : 本籍地のある市(区)町村で発行される身分証明書。 ・証明内容が申請時の現状を証明するものに限る。
13	誓約書	(共通3)	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・誓約事項を確認のうえ記入・押印すること。 ・支店等への委任の有無に関わらず、本店の代表者の分のみ作成すること。
14	鳥栖市税の「滞納のない証明書」(写し可)	-	該当者	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖市において課税がある場合のみ提出すること。 ・申請日から起算して3か月以内に証明を受けたもの。 ・滞納がある場合は、有資格者となれない。 ・新型コロナウイルスの影響で、徴収猶予の特例制度の適用を受けている場合は、当該書類に代えて「徴収猶予決定通知書」の写しを提出すること。 ・交付場所: 鳥栖市役所税務課(0942-85-3587)
	佐賀県税の「納税証明書」(写し可)	-	該当者	<ul style="list-style-type: none"> ・佐賀県において課税がある場合のみ提出すること。 ・申請日から起算して3か月以内に証明を受けたもの。 ・全税目について未納の税額がない旨を証明しているもの。 ・滞納がある場合は、有資格者となれない。 ・新型コロナウイルスの影響で、徴収猶予の特例制度の適用を受けている場合は、当該書類に代えて佐賀県税の「徴収猶予許可通知書」の写しを提出すること。 ・交付場所: 佐賀県税事務所(0952-30-3161)
	国税の「納税証明書」(写し可) (「法人税(個人の場合は所得税)」及び「消費税及び地方消費税」)	-	必須	<ul style="list-style-type: none"> ・申請日から起算して3か月以内に証明を受けたもの。 ・滞納がある場合は、有資格者となれない。 ・法人の場合は「納税証明書その3の3」、個人の場合は「納税証明書その3の2」を提出すること。(法人・個人とも「納税証明書その2」でも可)。 ・新型コロナウイルスの影響で、猶予制度の適用を受けている場合は当該書類に代えて「納税の猶予許可通知書」の写しを提出すること。 ・交付場所: 所轄の税務署

01	1:新規
	2:更新

建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

令和5・6年度に、鳥栖市において行われる建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

また、この申請に際し、次に掲げる事項について承諾します。

1 この申請書及び添付書類について、鳥栖市情報公開条例(平成12年条例第40号)に基づく公開請求がなされた場合は、同条例に従い取り扱われること。

2 鳥栖市暴力団排除条例等により、市が必要に応じ暴力団関係該当の有無を佐賀県鳥栖警察署に照会する場合があること。

また、そのために、鳥栖市が役員等情報を佐賀県鳥栖警察署に提供する場合があること。

令和 年 月 日

鳥栖市長 様

03 申請者 郵便番号 〒

(本社) 住所

商号又は名称

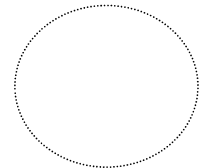
代表者職氏名

※委任先がない場合(本社申請の場合)は、07以外を記入してください。
※委任先がある場合、04・05・07～11の項目は、委任先のもを記載してください。

04	本社(店)又は 委任先の郵便番号	-	
05	フリガナ		
	本社(店)又は 委任先の住所		
06	フリガナ		
	商号又は名称		
07	委任先の名称		
08	フリガナ 代表者又は 受任者の職氏名		
09	本社(店)又は 委任先の電話番号		
10	本社(店)又は 委任先のFAX番号		
11	Eメールアドレス (半角英数)		
12	フリガナ 提出書類に関する 担当者氏名		
13	提出書類に関する 担当者電話番号		

02	使用印
使用印鑑届	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto;"></div> <p style="font-size: 8px; text-align: center;">次の印鑑は、入札、見積り、契約の締結及び代金の請求受領のために使用したいのでお届けします。</p>

実印



14 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第 号	年 月 日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第 号	年 月 日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

01	① 新規
	2:更新

建設コンサルタント等業務入札参加資格審査申請書

令和5・6年度に、鳥栖市において行われる建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

また、この申請に際し、次に掲げる事項について承諾します。

1 この申請書及び添付書類について、鳥栖市情報公開条例(平成12年条例第40号)に基づく公開請求がなされた場合は、同条例に従い取り扱われること。

2 鳥栖市暴力団排除条例等により、市が必要に応じ暴力団関係該当の有無を佐賀県鳥栖警察署に照会する場合があること。

また、そのために、鳥栖市が役員等情報を佐賀県鳥栖警察署に提供する場合があること。

令和4年12月××日

鳥栖市長 様

03 申請者 郵便番号 〒160-××××

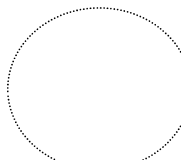
(本社) 住所 東京都〇〇区×××

商号又は名称 鳥栖コンサル株式会社

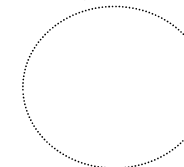
代表者職氏名 代表取締役 鳥栖 太郎

※委任先がない場合(本社申請の場合)は、07以外を記入してください。
※委任先がある場合、04・05・07～11の項目は、委任先のものに記載してください。

04	本社(店)又は 委任先の郵便番号	841 - 8511	
05	フリガナ	サガケントスシシュクマチ	
	本社(店)又は 委任先の住所	佐賀県鳥栖市宿町1118番地	
06	フリガナ	トスコンサルカブシキガイシャ	
	商号又は名称	鳥栖コンサル株式会社	
07	委任先の名称	鳥栖支店	
08	フリガナ	シテンチョウ トス ジロウ	
	代表者又は 受任者の職氏名	支店長 鳥栖 二郎	
09	本社(店)又は 委任先の電話番号	0942-85-3500	
10	本社(店)又は 委任先のFAX番号	0942-82-1994	
11	Eメールアドレス (半角英数)	tosu-jiro@city.tosu.ig.jp	
12	フリガナ	トス サブロウ	
	提出書類に関する 担当者氏名	鳥栖 三郎	
13	提出書類に関する 担当者電話番号	0942-85-3547	

02	使用印
	<p>次の印鑑は、入札、見積り、契約の締結及び代金の請求受領のために使用したいのでお届けします。</p> 

実印



14 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測量業者	第1111号	〇〇年〇〇月△△日	建築士事務所	第 号	年 月 日	建設コンサルタント	第 号	年 月 日
地質調査業者	第2222号	〇〇年〇〇月△△日	補償コンサルタント	第 号	年 月 日	不動産鑑定業者	第 号	年 月 日
土地家屋調査士	第 号	年 月 日	司法書士	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

商号又は名称	
--------	--

業態調書(建設コンサルタント等業務)

登録部門及び希望業務		登録	希望
測量	一般		
地図の調整			
航空測量			

登録部門及び希望業務		登録	希望
建築一般			
意匠	匠		
構造	造		
暖冷房			
衛生			
電気			
建築積算	算		
機械積算	算		
電気積算			
工事監理(建築)			
工事監理(電気)			
工事監理(機械)			
調査			
耐震診断			
地区計画及び地域計画			

登録部門及び希望業務		登録	希望
土木建設コンサルタント業務	河川、砂防及び海岸・海洋		
	港湾及び空港		
	電力土木		
	道路		
	鉄道		
	上水道及び工業用水		
	下水道		
	農業土木		
	森林土木		
	水産土木		
	廃棄物		
	造園		
	都市計画及び地方計画		
	地質		
	土質及び基礎		
	鋼構造及びコンクリート		
	トンネル		
	施工計画・施工設備及び積算		
	建設環境		
	機械		
電気電子			
交通量調査			
環境調査			
経済調査			
分析・解析			
宅地造成			
電算関係			
計算業務			
資料等整理			
施工管理			

登録部門及び希望業務		登録	希望
地質調査業務			

登録部門及び希望業務		登録	希望
補償関係コンサルタント業務	土地調査		
	土地評価		
	物件		
	機械工作物		
	営業補償・特殊補償		
	事業損失		
	補償関連		
	総合補償		
	不動産鑑定		
	土地家屋調査		

記載要領

1 「登録」欄には、法令等により登録されている業務に○を記載する。

2 「希望」欄には、入札参加資格を希望する業務に○を記載する。登録はしているが希望しない場合は×を記載する。

3 「測量」における「測量一般」、「地図の調整」及び「航空測量」を希望する方は、測量法第55条の登録が必要です。

4 「建築関係建設コンサルタント業務」における「建築一般」を希望する方は、建築士法第23条の登録が必要です。

5 「補償関係コンサルタント業務」における「不動産鑑定」を希望する方は、不動産の鑑定評価に関する法律第22条による登録が必要です。

6 「補償関係コンサルタント業務」における「土地家屋調査」を希望する方は、土地家屋調査士法第8条による登録が必要です。

様式 (コンサル3)

商号又は名称

経 営 規 模 等 総 括 表

1 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前々年度分決算	③ 直前年度分決算	④ 直前2か年間の 年間平均実績高 (千円)
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	
測量			
建築関係建設コンサルタント業務			
土木関係建設コンサルタント業務			
地質調査業務			
補償関係コンサルタント業務			
その他			
合 計			

2 有資格者数 (人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 <small>(建築積算資格者)</small>	一級土木 施工管理技士	二級土木 施工管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産鑑定士補

技術士

総合技術監理部門 <small>(地質を除く対象科目)</small>	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術監理部門 <small>(地質調査)</small>	地質調査

第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路 主任技術者	A P E C エンジニア	R C C M	地質調査技士	補償業務管理士	公共用地経験者	土地家屋調査士	司法書士

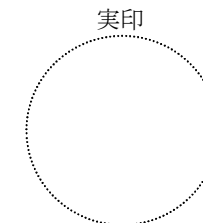
4 常勤職員の数 ※ ⑤は④の内数 (人)	① 技術職員	② 事務職員	③ その他の職員	④ 計	⑤ 役員等

5 営業年数等	① 創業	② 休業期間又は転(廃)業の期間	③ 現組織への変更	④ 営業年数
	年 月 日	年 月 日 から 年 月 日 まで	年 月 日	年

様式（共通1）

委 任 状

所在地(住所)
委任者 商号又は名称
代表者職氏名



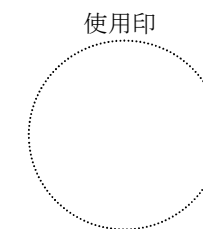
私は、下記の者を代理人と定め、鳥栖市との間に行う契約について、下記の事項に関する権限を委任します。

記

- 1 入札及び見積りに関する一切の権限
- 2 復代理人選定に関する一切の権限
- 3 契約の締結及び契約の履行に関する一切の権限
- 4 代金の請求及び受領に関する一切の権限

令和 年 月 日

所在地(住所)
受任者 商号又は名称
代表者職氏名



鳥栖市長 様

様式（共通2）

商号又は名称	
--------	--

営 業 所 一 覧 表

番 号	営 業 所 名 称	郵 便 番 号	所 在 地	電 話 番 号（上 段）	営 業 区 域
				FAX番号（下段）	
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			
		-			

記載要領

- 1 本表は、申請日現在で作成すること。
- 2 「営業所名称」欄には、常時契約を締結する本店又は支店等営業所の名称を記載すること。
- 3 「電話番号・FAX番号」欄には、上段に電話番号を、下段にFAX番号を記載することとし、市外局番、市内局番及び番号は、「-（ハイフン）」で区切ること。

市内営業所調査票（建設コンサルタント等業務）

※本店が鳥栖市内にある場合は提出不要。

会社名		← 記載例 ○○○株式会社
鳥栖市内の事業所 (登記簿等に記載されている正式名称を記入してください。)	(名称)	← 記載例 ○○営業所、支店等
	(所在地) 〒 鳥栖市	(開設年月日) T. S. H. R 年 月 日 営業所等開設経過年数 年 月
	責任者氏名	
	TEL	
	FAX	
(令和3年度（2021年度）市税)		
令和3年度（2021年度）課税額		
総額	円	
【内訳】法人市民税	円	
固定資産税	円	
鳥栖市内事業所の写真を貼付してください。		

- 注) 1 この調査票は、提出日現在で記入してください。
 2 市内に複数の事業所がある場合は、各事業所ごとに本票を作成してください。
 3 記入された内容に虚偽があった場合は、入札参加資格を取り消すことがあります。

様式（コンサル5）

商号又は名称

測量等実績調書

（登録業種区分）

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測 量 等 対 象 の 規 模 等	業務履行場所の ある都道府県名	請 負 代 金 の 額 （ 千 円 ）	着工年月	
						完成（予定）年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月
						年	月

記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種の各別又はその他の営業の種類各別に作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着手した主な未完了業務について記載すること。
- 3 下請については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

様式 (コンサル6)

商号又は名称

技術者経歴書

(種類)

氏名	最終学歴		法令による免許等		実務経歴	実務経歴年月数
	学校の種類	専攻学科	名称	取得年月日		
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

記載要領

- 1 本表は、土木、建築若しくは設備又は職種の各別に作成すること。
また、「氏名」の記載は、営業所（本店又は支店若しくは常時契約を締結する事務所）ごとにまとめて行い、その直前に、（ ）書きで当該営業所名を記載すること。
- 2 「学校の種類」の欄には、大学、高等専門学校等の別を記載すること。
- 3 「法令による免許等」の欄には、業務に関し法律又は命令による免許又は技術若しくは技能の認定を受けたものを記載すること。
(例：〇〇建築士、〇〇土木施工管理技士)
- 4 「実務経歴」の欄には、最近のものから記載し、純粹に測量、建設コンサルタント等業務名を記載すること。

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、鳥栖市が必要な場合には、佐賀県鳥栖警察署に照会することについて承諾します。
また、照会で確認された情報は、今後、私が鳥栖市と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団
 - (2) 同法第2条第6号に規定する暴力団員
 - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
 - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
 - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
 - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(7)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

鳥栖市長 様

〔法人、団体にあつては事務所所在地〕

住 所

商号又は名称

(ふりがな)

代表者職氏名

印

生年月日（ 明治 ・ 大正 ・ 昭和 ・ 平成 ） 年 月 日
